

意見書案第5号

労働者の賃金を大幅に引き上げを求める意見書案の提出について

上記の意見書案を別紙のとおり、川崎市議会会議規則第13条の規定により提出いたします。

令和5年3月13日

川崎市議会議長 橋本 勝 様

提出者	川崎市議会議員	宗 田 裕 之
	〃	大 庭 裕 子
	〃	渡 辺 学
	〃	片 柳 進
	〃	石 川 建 二
	〃	井 口 真 美
	〃	勝 又 光 江
	〃	赤 石 博 子
	〃	後 藤 真左美
	〃	小 堀 祥 子
	〃	市 古 次 郎

労働者の賃金を大幅に引き上げることを求める意見書

令和5年1月の全国消費者物価指数は、前年同月比4.2%の上昇で、第2次石油危機の影響で物価が上がっていた昭和56年9月以来、41年ぶりの大幅な伸びとなっており、エネルギーや原材料価格の上昇などに起因する物価高騰と3年にも及ぶコロナ禍は、家計や地域経済を一層苦境に追い込んでいる。

名目賃金と物価変動率から算出される実質賃金は、経済界における賃金抑制の動きと、労働法制の連続的な規制緩和による非正規労働者の拡大で、四半世紀にわたり停滞を続け、一部報道によると、年収換算で平均61万円も減少した。

また、平均賃金についても、令和3年に経済協力開発機構が公表したデータによると、比較可能な34か国中で24位という低水準にとどまり、同1位のアメリカの平均賃金と比較すると半分程度となっている。

現在、政府が行っている物価高騰対策は、ガソリン、電気、ガス料金の抑制など部分的かつ一時的なものが多くを占めており、生活そのものを長期にわたって下支えする中身にはなっておらず、根本的な解決につながっていない。

こうした物価高騰と国民生活の困難を打開するには、暮らしと経営を守る緊急対策とともに、労働者の切実な要求である大幅な賃上げを行うことが重要となるが、欧米各国では物価高騰のもと、時給を1,500円から2,000円程度の水準にまで引上げており、我が国も政府が主導して最低賃金の引上げに取り組むことが必要不可欠である。

一方で、令和3年には企業の内部留保が500兆円を超え、10年連続で過去最高を更新していることから、大企業への内部留保に対する課税を行い、最低賃金引上げのための中小企業支援の原資を創出することも選択肢の一つとして考えられる。

よって、国におかれては、3年にも及ぶコロナ禍に異常な物価高騰が追い打ちをかけている今こそ、暮らし、雇用など国民生活を守るため、中小企業に対して直接支援を行い、最低賃金を欧米各国の水準に近づけ、非正規労働者を含めた労働者の賃金を大幅に引き上げることを求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

年 月 日

議会議長名

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

総務大臣 宛て

厚生労働大臣

経済産業大臣

神奈川労働局長